

第2次新潟市下水道中期ビジョン

「第2次新潟市下水道中期ビジョン（2019～2028年度）」を策定しました。

下水道事業のこれから

下水道には、さまざまな役割があります。この図では、私たちの暮らしと切り離せない下水道と「下水道中期ビジョン」で示した5つの施策との関係を表しています。

施策1 下水道施設の機能確保と計画的な改善

施設を大切に管理し、安心して使えるようにします。

【管渠改善延長】
2019年度 2023年度 2028年度
18.0km → 44.0km → 84.0km

【処理場・ポンプ場主要設備健全化1割合】
8% → 10% → 5%

施策2 雨に強いまちづくり

新潟のまちを
浸水被害から守ります。

【浸水対策率】
2019年度 2023年度 2028年度
72.6% → 77.4% → 79.2%

施策3 地震・津波対策の推進

地震や津波が起ころっても
下水道が使えるようにします。

【耐震化率】
2019年度 2023年度 2028年度
管渠: 37.6% → 57.4% → 77.2%
施設: 42.3% → 46.3% → 61.1%

施策4 統合的な汚水処理の推進・合流式下水道の改善

良好な水環境と
快適な暮らしを支えます。

【汚水処理人口普及率】
2019年度 2023年度 2028年度
88.7% → 89.3% → 90.0%

財政・人材・広報

持続可能な下水道運営を支えます。(経営の効率化と経営基盤の強化、効果的な広報)

【企業価値高および削減額累計】
2019年度 2023年度 2028年度
3,213億円 → 2,995億円(△218億円) → 2,714億円(△499億円)

【人材】ICTなどを活用した維持管理、公民連携などに対応した
組織体制の強化、専門職員の確保・育成を行います。

【広報】分かりやすく情報発信をし、下水道の見える化を図ります。

下水道部

新潟市の下水道事業

● 下水道の全体計画

	処理区	計画面積 (ha)	計画人口 (千人)
単独	船見	466	29.0
	中部	4,384	216.0
	白根	931	24.6
流域関連	東部	5,325	177.0
	新津	2,182	63.3
	北部	2,925	63.4
	西部	4,086	107.5
	計	20,299	680.8
単独特環	島見	(57)	(2.3)



新潟市下水道キャラクター
水玉ぼうし



名前には、下水道の大切な役割である「川や海の汚れをぼうしする」「大雨による被害をぼうしする」という意味が込められています。

下水道施設の機能確保

管渠・処理場・ポンプ場などの下水道施設の機能を確保しながら、市民生活を守る下水道を目指します。

●下水道施設の長寿命化

- 管渠のTVカメラ調査などを行い、ライフサイクルコストの最小化を踏まえた下水道施設の長寿命化計画を策定しています。
- 下水道施設の計画的な改築更新を推進するとともに、効率的かつ持続的な維持管理を目指します。

管渠の年度別整備延長



下水道部

雨に強い都市づくり

市民の安心・安全な暮らしを守るため、下水道施設の整備を進めるとともに、自助・共助の強化を含む総合的な浸水対策により浸水被害の軽減を目指します。

●雨水施設の整備

木戸雨水貯留施設



- 木戸雨水貯留施設は、新潟市東区の木戸排水区の浸水対策として整備を進めてきました。
- 貯留量約58,000m³と本市の雨水貯留施設としては一番大きな施設となります。
- 平成19年度に着手し、平成25年度に全面供用を開始しました。

●雨水流出抑制対策

宅地内の雨水流出抑制



- 公共施設に雨水貯留浸透施設を設置するとともに、助成制度を設け、市民と行政が一体となった雨水流出抑制対策を進めています。
- これまでに、約60,600基の雨水浸透マスと約3,700基の雨水貯留タンクを宅地内に設置していただいています。

雨に強い都市づくり

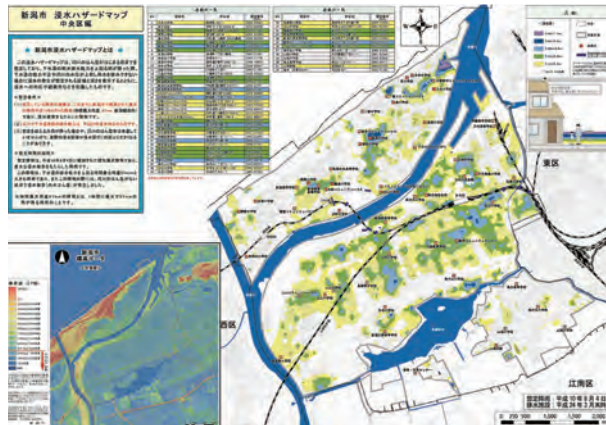
●自助対策への支援

防水板設置等工事助成制度



- 防水板設置等工事助成制度や住宅かさ上げ工事助成制度、駐車場かさ上げ工事助成制度を設け、市民が自ら行う浸水対策への支援を進めています。

浸水ハザードマップ（中央区）



- 防災意識の向上と浸水被害の軽減を目的に、北区、中央区、東区、江南区、秋葉区、西区において、浸水ハザードマップを作成しました。
- 令和元年7月頃南区浸水ハザードマップを配布する予定です。

地震・津波対策の推進

地震による下水道施設への被害を未然に防ぎ、住民生活への影響の最小化を図るため、防災対策と併せて減災対策を推進し、生活基盤である下水道の機能・信頼性の向上を目指します。

●下水道施設の耐震化



プラスチック材による
管渠内の内面被覆



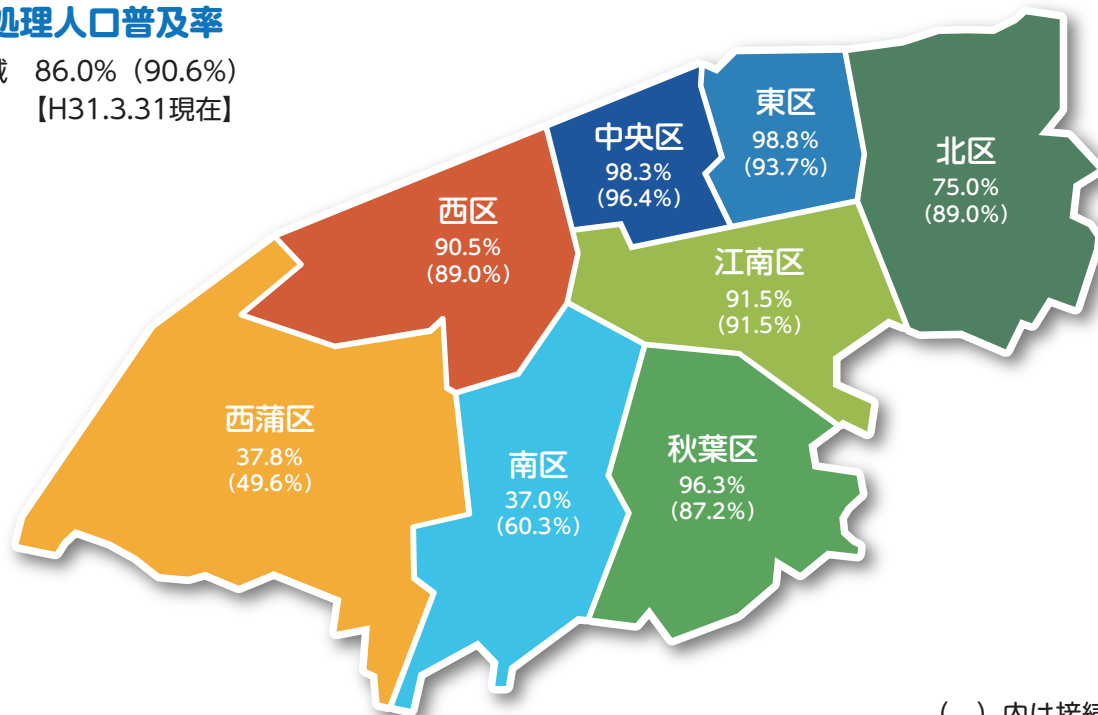
処理場管理本館に
鉄骨ブレース設置

総合的な汚水処理の推進

下水道や合併処理浄化槽など総合的な汚水処理施設の整備推進により、衛生的で快適な市民生活の確保を目指し、豊かな水辺環境、にぎわいの空間を創出します。

●下水道処理人口普及率

新潟市全域 86.0% (90.6%)
【H31.3.31現在】



() 内は接続率

下水道資源の有効利用

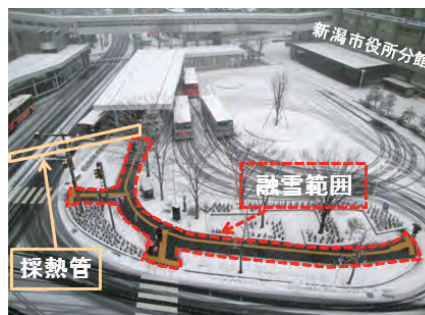
低炭素型都市づくりの構築や下水処理場に必要エネルギーを確保するため、下水道が有する資源・エネルギーの活用・再生に取り組みます。

●消化ガス発電の導入



- 中部下水処理場において、平成24年度から消化ガス発電を開始しており、発電量の増加に向けて、下水汚泥と刈草などの未利用バイオマスとの混合消化に取り組むなど、下水道施設における再生可能エネルギーの活用を積極的に進めています。

●下水熱利用の推進



- 融雪設備の低コスト・高効率化を図るとともに適用範囲を拡大することで全国への普及拡大に貢献します。
- 下水熱の空調暖房への利用にも取り組んでおり、今後も下水熱の利用拡大に取り組めます。